

< 論 文 >

ヨーロッパ統合の歴史過程と東アジア
— 過去 110 年の経験は何を物語るか? —

益 田 実*

European and East Asian Integration:
What Can We Learn from the Past Experiences over 110 Years?

MASUDA, Minoru

The first part of this study analyzes the history of Europe over the past 110 years in light of the significance of European integration and the nature of the crises that occurred during the same period on the continent. The second part of this study examines the East Asian crises in the same period. Differences in the basic nature of historical experiences in East Asia versus Europe for the past 110 years will be emphasized. The final part of this study will discuss whether it is possible for the type of integration seen in Europe to occur in East Asia, and whether this integration is necessary. Arguments made in connection to this analysis are: The absence of European-style supranational integration in East Asia can be explained as a result of a fundamental difference in the long-term historical experiences of the two regions. To withstand shocks of globalization East Asia may well need a regional framework. But the choice made by the Europeans—integration through re-creation of an idealized past—may be a difficult path for East Asians to follow.

Keywords : European Integration, East Asian Integration, Nationalism, Imperialism,
the 20th Century

キーワード : ヨーロッパ統合、東アジア共同体、ナショナリズム、帝国主義、20世紀

* 立命館大学国際関係学部教授

目次

はじめに

I. ヨーロッパの110年

1. 西暦1900年のヨーロッパ世界

規範としての国民国家と領域国家の間に存在した不一致

2. ヨーロッパの経験して来た危機の性質

殺戮と追放の30年（1914-1945）

分断と統合の60年（1950-2010）

普遍的・超国家的空間としてのヨーロッパ世界—「伝統」への回帰？

II. 東アジアの110年

1. 西暦1900年の東アジア世界

伝統的秩序の解体と新秩序の受け入れをめぐる混乱

2. 東アジアの経験して来た危機の性質

土着的民族主義と植民地主義との戦い（1900-1976）

グローバルな世界の中での東アジア共同体論の浮上（1976-2010）

むすび：東アジアに統合は必要か／可能か？

神話としての伝統的秩序の再利用は可能か？

はじめに

本論考では「ヨーロッパと東アジア、それぞれの110年の経験を振り返り、東アジア共同体は可能なのか／必然なのか？」という問題を考察する。

具体的には以下の三段階を経て考察を行う：(I) まず、西暦1900年以来110年間のヨーロッパの歴史的経験の果てにある、現在のEUに至る「統合」がいかなる意味を持つのかを、ヨーロッパの経験して来た様々な「危機」の性質の分析とともに振り返る。(II) ついで、同期間に東アジアが経験して来た「危機」がヨーロッパのそれとはどのように性質が異なるものであったかを検討し、東アジア世界の経験とヨーロッパ世界の過去110年の違いを明らかにする。(III) その上で、東アジア世界にはヨーロッパに見られるような「統合」が実現する可能性があるのか、その必要性があるのか、それとも「統合」とは異なる長期的な秩序形成の形があり得るのかという質問に対しての回答を試みる。あらかじめ議論を要約するならばおおよそ以下のようになる。

1900年以來のヨーロッパ史は、世紀前半に生じた二度の大戦前後の大量殺戮と追放の経験に規定されたものと言える。この殺戮と追放はヨーロッパの諸国民国家が相互の境界を確定させ、

その領域内でエスニックな意味での均質性を極限まで高めていく過程で生じたものであり、ヨーロッパの諸国・諸民族にとって「敵」は常に同じヨーロッパの隣人であった。この経験の後、世紀後半に進展したヨーロッパの「統合」は、近代国民国家体系完成のために費やされた営みを長期的に見たヨーロッパ史上の「逸脱」であったと再定義し、普遍空間としてのヨーロッパへの回帰という神話的な理想を掲げることにより可能になった、制度的な相互監視メカニズムの構築であった。より具体的に統合が果たした役割は、①国境のさらなる変動を抑止し、②政治システム／イデオロギー的な同質性を保持し、③第二次大戦後の西欧国民国家の政治的正統性を維持するために必要な高レベルの国民福祉をもたらす経済の安定と成長をドイツの繁栄を制度的に取り込むことによって与えることであった。

これに対して1900年以來の東アジア史は、伝統的秩序の崩壊した世界における帝国主義支配の試みとそれに対抗して営まれた脱植民地化と国民国家形成の過程である。先んじて国民国家システム形成への営みが開始されたヨーロッパと異なりアジアは、まさにそのヨーロッパ国民国家群による植民地帝国形成の流れに巻き込まれる事により、近代以前の地域秩序を喪失した。20世紀東アジアの歴史は、少なくとも1970年代に至るまでこの帝国主義的分割の後に新たな国民国家秩序を形成する営みであったし、朝鮮半島の分断、台湾問題などの存在を帝国主義的支配の残滓であると考えらるなら、なおこの秩序形成は完成していないとさえ言える。この長期にわたる闘争の中でアジア諸国・諸民族が「敵」として定義したのは、(日本も含めて)東アジアの伝統に外部から侵入してきた勢力である。

この違いを踏まえて、今後の東アジア秩序の再編の方向としてヨーロッパに見られたような形での統合が浮上する可能性はあるのかと問いかけるならば、回答は以下の形になる。ヨーロッパ統合が果たした上記3つの機能についてそれぞれ見るならば；①植民地ナショナリズムに由来する国民国家が主流である東アジア世界においては、ヨーロッパ的なエスニックな均質性に対する偏執的な拘りは見られない。それゆえ統合による国境変動の抑止という機能の必要性は低いであろう。②統合は政治的／イデオロギー的な同質性を維持する機能はあっても作り出す機能は弱い。それゆえ東アジアにおいて統合による政治的同質性の保持という機能が、直ちに高いハードルを乗り越えてまで追求される可能性は低いであろう。③東アジア諸国家においても、その政治的正統性を担保する要素の一つとして経済的繁栄の提供はあるが、それは近代国民国家一般への要請である。しかしグローバル化した世界経済の中で地域レベルでの制度的な経済成長枠組みが必ずしも妥当かどうかは疑問の余地があるであろう。

さらに、ヨーロッパ人が統合へと進む上で掲げた神話的な理念の類似物が東アジアに存在するのかという問題もある。国民国家からなる東アジアを、その本来の伝統からは隔絶した逸脱であると位置づけ、統合を「伝統への回帰」として理想化することが、東アジアにおいて可能であろうかという問題である。この点に関して、東アジアに回帰すべき伝統として想起されるものがあるならば、それは「華夷秩序」体制以外に考えにくい。しかし、これを神話的な理

想として統合へのイメージを喚起することが可能だろうかと考える時、それは困難であると言わざるを得ないのではないだろうか。

※本論考は2011年11月26日開催された、立命館学園創立110周年記念・国際シンポジウム「グローバル危機後の新たな東アジア構築」における報告原稿を基にしたものである。

I. ヨーロッパの110年

1. 西暦1900年のヨーロッパ世界

規範としての国民国家と領域国家の間に存在した不一致

世紀転換期のヨーロッパ世界を特徴づけるのは、規範としての国民国家の理想化と実際に存在した領域国家の間の不一致という問題である。1900年時点でヨーロッパに存在した主要な国民国家であるイギリス、フランス、ドイツ、イタリアといった国々は、その内部にネイションとして統合されることを拒否する、または拒否される少数派を無視できない規模で抱えるか、隣国との間で民族の領土と認識する領域とそれに付随する人口をめぐる対立を抱えていた。(イギリスにおけるアイルランド、独仏間でのアルザス＝ロレーヌをめぐる対立、ドイツ国内のポーランド人並びにユダヤ人、そしてイタリアの場合はオーストリアとの領土問題)。同時にオーストリア＝ハンガリー、ロシア、そしてオスマントルコといった古典的な多民族帝国は全体としては少数派である支配民族が数多くの少数派諸民族を束ねるという体裁をとりながらも、支配民族、被支配民族のいずれもが独自のナショナリズムに目覚めつつあるという状況でもあった。

規範性を有する国民国家の境界がエスニックな人口分布の上に無視できない「ズレ」のあるまま多い被さることにより生まれたのが、帰属の不明な多数の「取り込まれた・取り残されたナショナリスト達」であり、そのような矛盾を集中的に体現した存在がドイツ帝国であった。それ自体「人工国家」とされるプロイセンを中心にオーストリアをのぞくドイツ語圏領邦諸国を併呑し、普仏戦争の勝利によりアルザス＝ロレーヌを奪う形で成立した統一ドイツは、民族的には曖昧としか言いようのない境界を持つ「国民国家」であった(ハフナー, 2006)。国内に多数の「非ドイツ人」(であると「自認」するもの—例えばポーランド人やアルザス人、であると「他認」されるもの—例えばユダヤ人)を抱えながら、同時に国外には多数の「取り残された」ドイツ人同胞(例えばズデーテンラントのドイツ人やオーストリアのドイツ人、その一人はヒトラー)が存在したのである。領域内には均質に一つのネイションが分布するはずの国民国家体系の形成は確かに進展していた。しかし1900年時点のヨーロッパ諸国の国境内外には、特定の民族の色に染めることができない人々が無視できない規模で生活していたのであり、例えばドイツにおけるように、国民国家としての完成度が追求される過程で人種論的な自

民族優越主義が高まる傾向が見られていた（ヘルマント，2002）。

このような国民国家の規範化と民族分布の不一致がもたらす不安定な勢力均衡を、主要列強間同盟体制の構築により維持することが、ヨーロッパ域内秩序のあり方であった。しかし、1871年のドイツ統一以来この域内秩序の維持に注力してきたビスマルクが1890年にドイツ帝国宰相を解任されてから10年を経て、1900年時点のヨーロッパは、すでに危機へ突入する様相を示していた。1900年6月にはドイツ帝国議会はイギリス海軍に対抗する規模の艦隊建設を目指す第二次艦隊法を通過させ、建艦競争という形で英独というヨーロッパの二大勢力の対立構造が形成されつつあった（飯田，2010；フルブロック，2005）。

1900年のヨーロッパ諸国は、域内においてだけではなく、すでに世界全域に分布する植民地帝国としても勢力均衡を競う状況に突入していた。この年イギリスは第二次ボア戦争のさなかであり、拡大と進歩の原理としての帝国主義の正統性はその頂点に到達しつつあった（君塚，2010）。

2. ヨーロッパの経験して来た危機の性質

殺戮と追放の30年（1914-1945）

1900年以来110年のヨーロッパが経験した最大の危機が二つの大戦であることは、言うをまたない。第一次大戦はまさにヨーロッパの大戦であり、真の世界戦争であった第二次大戦においても最大の戦場はヨーロッパであった。第一次大戦の死者の数はおよそ1900万人（うち1000万人が非戦闘員）、非ヨーロッパ諸国ではアメリカの戦死者が13万人にのぼるが、殺戮は圧倒的にヨーロッパ人同士で行われた。第二次大戦では5500万人とも言われる人命が失われたが、そのうち戦争に起因するヨーロッパの死者の数は3500万人（うち非戦闘員1900万人）を超えるものとされ、ほぼ開戦時のフランスの総人口に近い数であった¹⁾。

もちろん、1945年以降のヨーロッパは東西両陣営への分裂と「冷戦」という危機も経験した。ヨーロッパの冷戦は直接の人命喪失は多くともなわなかったにせよ、潜在的な核戦争の恐怖におびえ続けるという形では深刻な危機ではあった。しかし結果的に見て20世紀のヨーロッパが経験した本当の危機は、前後30年間という短期間に起きた大量殺戮と追放と破壊の経験である二つの大戦であったというしかない。「冷戦」についてはむしろ、「統合」と並んでヨーロッパにおいて新たな大量虐殺と追放を回避するための秩序形成をもたらしたと評価することさえ可能である。

後述するように、東アジアにおける20世紀の戦争に見られた帝国主義的支配とそれへの抵抗という対立の図式は、ヨーロッパ諸国間の戦争にはあてはまらないものであり、大戦は形式的にはあくまでも対等な国家間の戦争であった。それが短期間に巨大な人口の喪失と移動をともなう形でなされた理由は、20世紀初頭、近代国民国家へと再編されつつあったヨーロッパにおいて、エスニックな意味での帰属とナショナルな意味での帰属の不一致を抱える多くの人々

が、とりわけドイツ周辺地域から中東南欧に、多数存在していたからに他ならない。この二つの戦争が不可避的なものであったかは議論の余地があるだろうが、結果としてこれらの危機が果たした役割は明確である。それは19世紀末以降規範化しつつあった国民国家という枠組と既存の領域国家の枠組の不一致という、とりわけドイツ内部及びその周辺に顕著であった矛盾を暴力で解消する営みだったのである。

二度の大戦がもたらした結果は、大規模な殺戮とヨーロッパの政治的地図の変更、すなわち国境の修正という点では共通するが、大きな違いもある。

第一次大戦ではロシア帝国、オーストリア＝ハンガリー帝国、オスマントルコ帝国の三つの多民族帝国が崩壊し、多くの国民国家が新たに誕生した。また敗戦国にして戦争責任国とされたドイツ帝国も瓦解し、アルザス＝ロレーヌのフランスへの返還により西部国境が、ポーランド国家誕生により東部国境が大きく変更された。第二次大戦後もヨーロッパに国境変動は生じた。主な国境変動は、ソ連がロシア革命後に喪失した領域を再度獲得することと、独ソ不可侵条約に基づきソ連が獲得したポーランド領土の保持、その代償としてのポーランド西部国境の大きな変更により生じた。

第一次大戦と第二次大戦の最大の違いは、このヨーロッパの国境変動に人口の移動がともなったか否かという点にある。すなわち、第一次大戦後のヨーロッパでは国境線は修正されても、住民は居住地にとどまったのに対して、第二次大戦後はポーランドを除き大きな国境線の修正はされず住民の方が移住したのである。39年から41年までの間は、ナチス占領地域から大量の東方への強制移動と跡地へのドイツ人の入植というプロセスが生じたが、43年以降ドイツが敗勢になるとともに逆方向の人口移動が生じ、44年から45年未曾有の民族浄化と強制移住が起こった。トランシルバニアのルーマニア人とハンガリー人、ウクライナ西部となったポーランド東部のポーランド人（100万人）、ブルガリアからトルコへ移住させられたトルコ人（16万人）、ハンガリーとスロバキア間の住民交換（12万人）など多数の民族移動の中で最大の影響を受けたのは、ドイツ人であった。ユーゴスラビア、ハンガリー、チェコ、ポーランド、バルト海沿岸、ソ連西部では、開戦後に入植した新たな移住者だけでなく古くからの居住者であるドイツ系住民の追放・移動が発生した。戦前からドイツ領土であったシレジア、東プロイセン、ポメラニア東部、ブランデンブルク東部がポーランドとソ連に奪われ、700万人のドイツ人が追放された。戦争末期から戦後直後にかけて移住させられたドイツ人人口総数は1300万人に達した。この結果例えばポーランドでは、38年には全人口の68%に留まっていたポーランド人が戦後は圧倒多数派になり、38年にはドイツ人22%、ハンガリー人5%、カルパティア・ウクライナ人3%、ユダヤ人1.5%といった多様な少数派を抱えていたチェコスロバキアは、戦後ほぼすべてがチェコ人とスロバキア人からなる国家となった（1930年に29%を占めたボヘミアとモラヴィアのドイツ系住民は1950年には1.8%にまで減少した）。そしてもちろん忘れてはならないのが600万人にのぼるユダヤ人の虐殺である。こうして誕生したのが、ソ連とユー

ゴスラビアを除けば、「かつてない民族的均質性をもつ国民国家のヨーロッパ」であった。(ジャット, 2008)

分断と統合の60年(1950-2010)

5000万人近い死者と1300万人を超える離散者を生み出した果てによく生じたのが、エスニックな意味で均質な国民国家からなるヨーロッパ諸国である。17世紀後半以降徐々に進展して来た領域主権国家体系の再編と国民国家体系の一致の営みは、20世紀半ばにしてほぼ完成したのである。ヨーロッパ世界は、規範としての国民国家が求める民族的均質性の要求を貫くために、1914年から1945年までの間に多大な犠牲を払ったのであり、そのようにして完成した均質度の高い国民国家群を安定して存続させることは、極めて重要な課題であった。

東西分断状況でソ連の支配下に置かれた諸国においては、明確な支配=被支配関係が、新たに均質化された国家群の間で、多大な犠牲を払って確定した国境の再修正を抑止する装置となった。そのようなあからさまな支配者を持たない西欧諸国においても、巨大な暴力の行使によって作り上げられた均質な国民国家からなる体系を固定し、さらなる国境変動を防止するための装置は必要であった。アメリカが主導する国際政治経済秩序の中に有力同盟国として参加することは、それ自体、西欧諸国内部の結束をもたらす上で一定の効果があったとは言えるだろう。しかし、一部のヨーロッパ諸国は、多大な犠牲のもとに作り上げられた国民国家体系をその内部に封じ込め、さらなる改変を許さないための、より強固な枠組の構築を求めた。それこそ、超国家的な統合(supranational integration)が求められた理由であり、単位としての均質な国民国家群の存在こそが、統合を可能にした前提でもあった。(冷戦という状況下でアメリカがこの営みを強く支持したことも統合推進論者達に味方した(ルンデスタッド, 2005)。)

さらに言えば、統合は、そのようなヨーロッパ域内秩序の根幹に関わる要請に応えるものであっただけでなく、30年の間に二度の大規模な破壊と10年に及ぶ大不況を経験し、国民の目から見ていわば「失敗」した西欧国民国家群が、自らの政治的正統性を担保する上でも必要なものであった。戦後の新生国民国家群が存続し続けるために必要な政治的正統性の源泉は、平和の継続と経済的繁栄という目に見える形で国民福祉の向上を図ることによりもたらされるべきものであり、そのために最重要になったのが、ドイツを政治と経済両面で西側陣営に制度的に拘束することであった。そのための手段として採用されたのが、超国家的な共同市場形成という形での統合だったのである。こうしてドイツを含む大陸諸国は、50年代以降、統合による「国民国家の救済」の道を選択したのである(Milward, Brennan & Romero, 2000)。依然としてヨーロッパ域外に大きな政治的経済的利害を有するイギリスは、大陸諸国よりはドイツを中心とする通商ネットワークへの依存度が低く、統合の試みの必要性を理解こそすれ自らそれに参加することは拒んだが、60年代までには統合への参加を選ぶに至った(益田, 2008; 小川,

2008; 細谷, 2009)。

こうして60年代以降、主要な西ヨーロッパ諸国は、米ソ冷戦と脱植民地化という二つの外的要因から来る政治環境の動揺の中で、ほぼ継続的に統合の拡大と深化を追求していくことになったが、とりわけ統合の空間的拡大は域内の政治的安定を確実にするための営みでもあった。ギリシャ、スペイン、ポルトガルといった国々のEC加盟は、それら諸国における権威主義的政治体制の解体と民主化の進展という変容を強固なものとする役割を果たしたのであり、冷戦終焉後のEU拡大も、新たに民主化された諸国を強固に制度的に拘束し、体制のさらなる変動を防止するという意思の現れであった。

統合は経済的利益をもたらしたとして外部から時に羨望のまなざしで見られる事もあるかもしれないが、経済的果実もまた、第一義的には、民族的に均質な国民国家群からなるヨーロッパ秩序という、20世紀後半になりようやく実現し始めた政治的安定を、将来にわたり維持するが故に意義を持つものであった。

以上を改めて整理すると、ヨーロッパにおける「統合」の役割は：

- ①国境のさらなる変動を抑止し、20世紀前半に繰り広げられた凄まじい虐殺と追放の過程を経て確立した国民国家体系の安定的な継続を保証する、
- ②冷戦という状況下で、西側自由主義諸国間の政治経済システム／イデオロギーの同質性を保持する、
- ③第2次大戦後の西欧国民国家の政治的正統性を維持するために必要な高レベルの国民福祉をもたらす経済の安定と成長を、ドイツの繁栄を制度的に取り込むことによって与える、の三つであったと言える。

統合は何よりもまず、多大な犠牲を払って確立されたヨーロッパの域内秩序を安定させるための相互監視のメカニズムであった。社会政策の調整と農業部門の生活水準向上も含む超国家的な共同市場の形成を核として進展し、体制の民主化を遂げた国々を新たな加盟国としてその枠組みに包含していくという歩みは、統合の持つこのメカニズムを示すものだったのである。

普遍的・超国家的空間としてのヨーロッパ世界—「伝統」への回帰？

ヨーロッパ統合は以上に述べたような背景と機能を持つものであったが、実際に統合運動を担った人々、およびそれを支持した人々は、理想主義的な統合の理念を掲げる事によって、統合の背後に存在した血腥い歴史を隠蔽し、統合の必然性を主張するという行為をおこなった。それはすなわち、1000年単位の超長期的な視点に立つなら、本来ヨーロッパは「一つ」であってこそ常態であり、16世紀以降の宗教的分裂、17世紀以降の主権国家体制の構築、18世紀以降の国民国家の勃興こそが「逸脱」なのであり、中でも国民国家の障壁が最大限に強化された20世紀前半のヨーロッパこそが、ヨーロッパ史上最大の「例外」であったという歴史認識を掲げ、15世紀以前に存在したとされる「普遍的権威のもとに統べられたヨーロッパ」という神話

的な過去こそが有るべき姿であると主張することであった。「統合」はこの理想化された「超国家的・普遍的空間としてのヨーロッパ」を回復する営みとして位置づけられたわけである(Dinan, 2006; 遠藤, 2008; ハフナー, 2006; 寺島, 2000)。もちろん 20 世紀後半のヨーロッパにおいて喚起される中世的秩序の記憶は半ば以上想像の産物であり、ヨーロッパの分裂は本来、漸進的かつ長期的なプロセスとして中世においても継続していたと考えるべきである(テシイケ, 2008; 明石, 2009)。

しかし、例えその起源と実態が神話であれ、「ヨーロッパ」なるナショナルなレベルを超えたアイデンティティをヨーロッパ人達が産み出し維持し続けてきたこともまた事実であり、歴史と神話の幸福な融合が 20 世紀後半のヨーロッパにおいては、理想として実現されたのである。ヨーロッパ人が世紀前半の 30 年を費やし、大量の死者と故郷喪失者を産み出すことによって完成させた領域国家と国民国家の一致が、「統合」によりヨーロッパが「常態」に回帰するために必要な営みであったと捉えるならば、それは相当にグロテスクなイメージである。しかし、そのように見ることにより、統合はヨーロッパ史に於ける「必然」であったと考えることができると言えよう。

II. 東アジアの 110 年

ヨーロッパにおける統合の歴史的意味と役割を上記のようなものと解釈した上で、東アジアの 110 年を振り返り、この地域に「統合」の可能性はあるか否かを考えるためには、二つの点を検討しなくてはならない。まず第一に検討すべきことは、東アジアの過去 110 年の経験は、どこまでヨーロッパの 110 年と類似あるいは相違していたのか、という点である。ついで検討すべきことは、ヨーロッパの統合が自らの神話化された過去=かつて一つであったとされるヨーロッパへの回帰の呼びかけをスローガンになされたものであるとして、東アジアには同様の、理想として掲げられ得る「回帰すべき過去」があるのか、という点である。

1. 西暦 1900 年の東アジア世界

伝統的秩序の解体と新秩序の受け入れをめぐる混乱

1900 年時点の東アジア世界に見られたのは、19 世紀半ば以来の外部勢力すなわち西洋列強による植民地化の企てに直面する中で生じた、伝統的地域秩序の動揺そして解体と、西洋列強が構築しようとする新たな地域秩序への土着勢力間の異なる対応がもたらした混乱であった。そのような事例として、まさに 1900 年を代表する事件が義和団の乱であった。「扶清滅洋」をスローガンに西洋列強の追放を求める大衆宗教組織の起こした騒乱を支持した清朝は、英仏独伊露墺といったヨーロッパ列強諸国と日本およびアメリカという非ヨーロッパ列強の八ヶ国連合軍に破れ、8 月には首都北京と王宮紫禁城を占領されるに至るのである。すでに 1880 年代に

は朝鮮半島を除き形骸化していた華夷秩序に基づく冊封・朝貢体制は、日清戦争敗北による朝鮮半島の宗主権の喪失で崩壊していた。引き続き義和団の乱とその結果として列強と清朝の間に締結された北京議定書は、多額の賠償金と列国の北京駐留を容認するものであった。ここに清朝の権威の喪失は決定的なものとなり、1899年並びに1900年のアメリカによる門戸開放宣言は、中国大陸が、日米という非ヨーロッパ勢力まで含めた、帝国主義勢力による利権獲得競争の場となったことを示すものであった（川島・服部, 2007）。

華夷秩序に変わる新たな秩序として東アジアが受け入れざるを得なかったのが、西洋的主権国家秩序であり、この新たな秩序に対応する形で自らを再編する試みは日本だけが行ったものではない。しかし、実際のところ独立主権国家として、近代国民国家そして帝国主義列強として、20世紀初めの東アジア域内秩序形成に自らの主張を反映させることができたのは日本だけであり、その日本を含む植民地主義勢力という「外敵」によって東アジアはほぼ全面的に植民地もしくは潜在的植民地として支配下に置かれるべき存在に成り果てた（藤田, 2001; 石川・平井, 2003; 酒井, 2010）。

もちろん内（日本）外（欧米）からの帝国主義／植民地主義の侵入は、その開始と同時に反発と抵抗と呼ばざるを得ないものであり、義和団の乱以後80年近い年月をかけて戦われ続けた植民地支配からの解放を求める東アジアの土着ナショナリズムによる闘争は、まさに始まったばかりであった。そしてこの闘争の中で、時にその指導者として振る舞う意思を示したとしても、結局のところアジア諸民族の大半にとって日本は、外敵に留まった（ウェスタッド, 2010）。

1900年という年は、夏目漱石が折から開催されていたパリ万国博覧会に立ち寄った末、官費留学先であるロンドンに到った年である。奇しくも同年、漱石と大学予備門同級生であった南方熊楠が8年の滞在の末ロンドンを離れている。この1900年という時点で、漱石や熊楠といった知性に象徴される近代国家日本が西洋に向けたまなざしには、明らかに屈折した憧憬が存在し、それはアジア同胞に対する無関心ないし軽侮の入り交じった憐憫と対をなすものであったと考えるべきである。義和団事件で日本が果たした役割は、東アジアでの植民地獲得競争へのアジア人国家の参加という点で、西洋列強にとっては衝撃を与えるものであったかも知れないが、支配の対象とされた東アジア側に取っては、帝国主義的侵略一般の一層の激化を意味した。ヨーロッパからはアジアの一員として扱われながらも、アジアからは外敵として扱われる両面的な日本のイメージは、この時点で確実に存在したと見なすべきである（寺島, 2000; 松山, 1999）。

2. 東アジアの経験して来た危機の性質

土着的民族主義と植民地主義との戦い（1900-1976）

1900年以降の東アジアの経験も、ヨーロッパより規模は小さいとはいえ、十分に大きな殺戮

と人口移動をとまなうものであったのは確かである。第二次大戦中のアジアにおける軍民合わせた犠牲者の数は、日本で300万人以上、中国でははるかに大きく1000万人以上とされる。また日本の敗戦にともない、アジア各地から日本本土に帰還した軍民双方の日本人は合わせて600万人を超える。さらに東アジア地域は、第二次大戦後20世紀末までに生じた最大規模の諸戦争の舞台ともなり、国共内戦では100万人を超える犠牲者が、朝鮮戦争では300万人を超える犠牲者が、ベトナム戦争では200万人を超える犠牲者が生じた。カンボジア内戦の犠牲者も120万人を超える。大量殺戮と追放の経験という点では、ヨーロッパとの類似性はあるようにも思われる²⁾。

とはいえ重要な違いがある。20世紀ヨーロッパの戦争が、かつては同じ一つの政治的単位のもとに同居していた人々も含む形式的には対等な人々が、異なる民族に分かれてあるいは分かれるために、異なる国家としてあるいは異なる国家たらんとして、戦った戦争であったのに対し、20世紀東アジアの戦争は、外部勢力による帝国主義的介入に抵抗する側が、それを阻止しようとして、あるいは支配からの解放を求めて、戦った戦争であった。アジアにおける20世紀の戦争の最大の犠牲者は第二次大戦前後の中国大陸で生じたが、これは直接的には、すでに大半のアジア世界にとって欧米列強と並ぶ「外敵」となっていた、日本の帝国主義的侵略の試みへの抵抗の結果であり、19世紀後半以来の、中国への列強の帝国主義的進出がもたらした伝統的秩序崩壊の後に、新たな国民国家秩序を形成するという過程で生じたものである。国共内戦と朝鮮戦争、そしてベトナム戦争という20世紀中期の三つの巨大な戦争は、いずれも同一民族同士の内戦でもあるが、これらは帝国主義支配の崩壊後に誰が権力の空白を埋めるにふさわしいかを争う中で生じた戦争であり、反帝国主義戦争の延長と考えるべきである。これら三つの戦争は、いずれも世界規模の冷戦対立を背景にした米ソ両国の介入と密接な関係を持つが、米ソの介入そのものが形を変えた帝国主義的支配の試みの延長であると考えれば、東アジアにおける20世紀後半の危機は、冷戦の一部である以前に、前世紀以来の帝国主義的介入への抵抗の継続であった(ウェスタッド, 2010)。

グローバルな世界の中での東アジア共同体論の浮上 (1976-2010)

70年代の末までにおおむね植民地支配を試みた帝国主義勢力を排除したアジアにおいて、21世紀初頭の今日に至るまで、ヨーロッパに見られたような、国民国家の境界変動を抑止し、域内政治体制の同質性を高め、個々の国民国家の政治的正統性を担保するための、相互監視のメカニズムとしての統合と呼べる事象は生じてはいない。

ここでヨーロッパとアジアが、破壊と殺戮と追放の後に同様の道を歩まなかった理由は、個別にはいくつもある。

まず第一に日本の東アジアの中での位置づけである。ヨーロッパにおける世紀前半の危機の中心に存在し続けたドイツは、どのような責めを負うにしても、周辺諸国全てから本来的に異

質な存在とまで見なされることはなかった。ドイツがヨーロッパの一部であることに疑いの余地はなかったのである。それに対して第二次大戦の前後多くの面でドイツと類似した役割を果たした日本は、なお反植民地主義の抵抗を継続する東アジアの隣人達にとって決して同質の存在と見なされ得ない存在であった。日本の側に、アジア諸国との和解、東アジアの一員としての地域秩序形成への積極的関与を志向する試みがなかった訳ではない。しかし様々な理由から、そうした試みは目立った成果を上げることはなかった（宮城，2001；宮城，2004；保城，2008；高瀬，2008；権，2008）。それは直接には経済復興・政治的安定・安全保障の確保をいかにして実現するかという戦後日本外交の課題の中で、対米関係重視という判断が優先した日本側の事情に由来するものかもしれない（中西，2010）。しかし、それ以前に根本的に日本は率先してアジアの敵となった過去の振る舞いにより、アジア側から見た日本像を決定的に汚してしまったのであり（ウェスタッド，2010）、日本に由来する東アジア地域主義的外交イニシアチブそれぞれ自体に、正統性が欠如していたと考えるべきであろう。

また東アジアにおける脱植民地化が一段落した1970年代末は、世界経済のグローバル化が新たな段階に到達した時期でもあった。戦後ヨーロッパが統合という営みに多くの役割を与えることができたのは、それが経済的利害からも正当化し得たからでもある。50年代の西ヨーロッパは、域内通商ネットワークの再建という形で復興と成長を追求することができたし、この未曾有の成長はまさに70年代半ばに至りブレトン・ウッズ体制の動揺と石油ショックというグローバルな経済危機により、終わりを告げるのである。東アジアが脱植民地化と国民国家体系の形成後の新たな地域秩序を模索するとして、それはヨーロッパとは異なる国際経済システムの中で開始されねばならなかった。

一層グローバル化が進展して行く1980年代以降の世界の中において、東アジア諸国は浮き沈みを繰り返しながらも、全体として民主化の進展と経済成長を成し遂げ、国民国家としての完成度を高めていった。その事実自体が、部分的にはヨーロッパの統合が求めたことを東アジアは統合無しで成し遂げつつあったことを物語るものであり、そもそも統合が必要なのか、という議論も可能であったはずである。

にもかかわらず近年、東アジア統合の可能性についての議論、東アジア共同体論が浮上してきたのも事実である。これは何を物語るのだろうか？昨今の東アジア共同体論が、一つには、ヨーロッパ統合の空間的・質的拡大を横目で見ながら、グローバルな世界市場の中で一国規模を越え様々な規制を最小化した市場の構築を行うことと、それを背景にした国際経済システム内での発言力強化というメリットを意識したものであることは、間違いのないだろう。さらには、冷戦後の世界秩序において個々の東アジア諸国が有るべき地位を模索する中で語られるものであることも間違いのないだろう。あるいは、自国にとって不利益になりかねない特定の形態の東アジア共同体構想の実現を阻止するための別の構想の提唱という、消極的理由に基づく議論もあるだろう。

ただこれらの議論のほとんどにおいては、本稿で見てきたようなヨーロッパの統合との比較の視点から長期的な東アジアの歴史を検討し、その将来の進むべき方向として東アジアにおける統合の必然性／可能性を考えるという議論は欠けているか、傍論的扱いでしかないかのよう
に思われる。

議論の大半は通貨統合や通貨圏の形成の是非と可能性、通商自由化の是非と可能性といった現実的な経済面からの利害に集中し、根本において統合は再現可能な現象なのか、それともヨーロッパの歴史の特殊性に拘束された現象なのかという観点からの議論は乏しく思える（添谷・田所, 2004; 山下, 2010）。もちろん、ヨーロッパ統合の過程で機能した長期的な歴史的視点からの統合のビジョンと理想の共有が、東アジアにおいては欠落している、あるいは考えにくいとする声もある。あるいは逆に、幕末から明治において日本がアジアに対して形成した態度を失敗と位置づけ、21世紀初頭の今日を日本にとって第二のアジアに向けての開国の機会、いわばやり直しの機会と位置づける議論や、欧米中心の世界秩序に変わる新たな世界秩序の起点として東アジアを位置づける声さえもある（廣松, 1994; 柿澤・ドゥ・モンブリアル・韓・進藤, 2010）。

しかしヨーロッパにおいて統合を必要にし、そして可能にした歴史と背景について、これまで述べてきたような視点から緻密に検討し、その結果を東アジアに応用した分析というものはないように思われる。

むすび：東アジアに統合は必要か／可能か？

神話としての伝統的秩序の再利用は可能か？

過去110年に及ぶ東アジアとヨーロッパの危機の歴史と、それぞれの主要な危機の収束時点での背景となった国際環境の相違については、本小論の中でもある程度触れた。もとより長期にわたっておよそ直接の交流など存在しなかった両地域が異なる歴史を歩んできたことは当然であり、違わない方がおかしい。歴史が違うという一言をもって、統合は東アジアに起こりえないと断ずるのであれば、それは人類史における普遍性一般の否定である。

とはいえ、少なくとも東アジア世界の経験とヨーロッパ世界の経験の相違は、幾つかの鍵となる部分において十分に大きなものである。それ故に前者においては「後者に見られたような形での統合」はこれまで必要とされなかったし、これからも当分の間は必要とならないと議論する事は可能であろう。

すでに見たように、20世紀の東アジア世界における最大の殺戮と追放は、帝国主義的侵略とそれへの抵抗の過程で生じたものである。そこでは国民国家を形成していく領域内での、民族的均質性の程度の差は、世紀前半のヨーロッパほどには問題とならなかった。植民地支配や植民地化の脅威を経験することにより作り出された植民地ナショナリズムは、大陸ヨーロッパに

において一般的であった言語ナショナリズムに比べて、エスニックな均質性を神聖視しないものであった。また言語以外にヨーロッパにおいてエスニックな亀裂をつくり出し、民族均質化の際の排除の基準となった宗教に関しても、東アジア世界においては、特定の宗教が政治的自己主張と結びつこうとしない限りは、その多様性が尊重ないし容認されてきた。東アジアにおいて主な殺戮や追放の対象となったのは、民族の均質性を乱すマイノリティではなく、民族の外部から侵入して支配を試みるものであった。

そのように考えるならば、脱植民地化を経て成立した東アジアの国民国家体系は、世紀後半のヨーロッパが必要とした機能を果たす統合、すなわち、①国境のさらなる変動を抑止し、②政治システム／イデオロギー的な同質性を保持し、③国民国家の正統性を維持するために必要な高レベルの国民福祉をもたらす経済の安定と成長を与える、相互監視のネットワークとしての地域的枠組みないしメカニズムを必要とするだろうか？

東アジアの戦争と紛争が植民地化勢力という「外敵」との戦いであったことは、①のような意味での相互の侵略を抑止し、「民族の境界」の安定をはかるメカニズムの必要性は薄いことを示唆する。

②の機能を果たすような統合枠組みの有効性／必要性は、部分的には存在すると言えるかもしれない。東アジアにおいても、民主化の進展という形での政治システム／イデオロギー的な同質性の進展は見られてきた。しかし未だヨーロッパの如き同質性は存在しない。東アジア＝日本、中国、台湾、朝鮮半島、ASEAN 諸国とするならば、その中で民主的政治システムを保有する国々が、統合を通じて東アジアにおける民主的体制の擁護をはかるという観点に立って、緊密な統合を目指すことには意味はあるだろう。しかし、中国という独自の政治システム／イデオロギーの維持を最重視する地域大国の存在を考えるなら、その実現のためのハードルは、極めて高いと言わざるを得ない。民主的価値の擁護を掲げることは、統合の経済的果実という（実際に存在するかはともかくとして）、最も魅力的になり得るアピールを大きく損なうことになりかねないからである。そもそもヨーロッパにおいても、統合は政治システム／イデオロギー的な同質性を維持する上で有効ではあったが、そのような同質性そのものを作り出す機能は希薄であったと見なすこともできる。

③についていえば、現在および将来の東アジア地域諸国がその政治的正統性を維持する上で、地域的枠組みの中に経済成長の焦点を緊密に取り込むことが必要だろうか？ 1950年代から60年代というヨーロッパが統合を通じた繁栄を謳歌した時代と異なり、真にグローバル化しつつある世界経済の中で、繁栄をもたらす経済的枠組みは「地域」に限定されるのかという疑問は成り立つのではないだろうか。

上記の3点に加えて、ヨーロッパ統合が理想として掲げることができた、普遍的な空間としてのヨーロッパという過去のイメージに比するものが東アジアにあるのか、という点も考慮しなくてはならない。ヨーロッパとは異なる経験を経て国民国家体系の固定化・安定化の途上に

ある東アジアが、グローバル化のもたらす衝撃に対応するため何らかの地域的枠組を必要とするとしても、「超国家的統合」＝「単一の権威が遍く統べる地域的な普遍空間」への回帰というヨーロッパ世界のとった選択は、歴史的にそのような秩序を（あるいはその神話すら）持たなかった東アジア世界には難しいのではないかということである。

東アジア世界において「かつて我々が住んでいた世界はこのようなものであった」として「想起できる伝統的な過去のイメージ」があるとするならば、それは中国を中心とし、周辺との間に階序的な関係を定める華夷秩序以外には考えにくいだろう。果たしてそのような過去は、いかに理想化し美化されたとしても、今後の東アジア諸国が目指すべき未来として位置づけることができるだろうか。

21世紀初頭の今日、その持続的経済成長によりいずれ中国は、日本も含めた東アジア諸国に対して優越的存在となり、大国中国を中心にした「華夷秩序の復活」が東アジアの将来ではないかという声もある。ヨーロッパ起源の主権平等をタテマエとした近代国際法の原則とそれに基づく主権国家体系は、東アジアの歴史に照らすならば「逸脱」であり、アジアの伝統は本来異なる、中国が近代化に立ち遅れ列強の侵略を受け内戦とそれに続く混乱にあえいだ19世紀半ば以来の歴史こそが「逸脱」であるという発想である。もちろんこれは過去の正確な理解に基づく発想と言うよりは、西洋近代の侵入以前の中国とその周辺世界の関係の実態について、「忘れてしまった」が故に可能な発想というべきものである。しかしヨーロッパ人として正しい歴史の理解を元にして統合されたヨーロッパというビジョンを作り上げた訳ではなかった。実態としての華夷秩序（それも中国国内と周縁での相互の認識の差）が時代とともにどう変遷し、清朝末期において近代主権国家体制とどう衝突したかという問題（平野, 2004; 平野, 2007）と、それが21世紀初頭の東アジアで、周辺国も含めてどう想起されるのかというのは全く別の問題である。同程度の近代性の獲得を成し遂げるなら中国が東アジアの巨人として周辺に君臨するのは自然な流れであり、中国を中心としその権威は容認しながらも周辺国への干渉は回避できる、ある種の権力抑制システムとして、華夷秩序と冊封体制は、上手く利用すれば東アジアの平和的發展と共存の原理になるのではないかという見方さえあり得る（クォン, 2010）。

確かに、すでに失われて久しいものであるが故に、東アジア世界にかつて存在したものとして想起される華夷秩序は、美化され、都合良く改編され、ある種の統合へと導く神話的理想として利用され得るのかもしれない。しかし、実態はともかくとしてタテマエとしての主権平等原則を基本原理とし、曲がりなりにも分割されない一つとしてグローバル化を遂げて来た近代世界そのものの中に、そこまで異質な原理が再生される可能性は低いというのが、現時点での筆者の判断である。

注

- 1) 二つの大戦およびその他の戦争による犠牲者数などの数字は本川裕「社会実情データ図録」<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>による 2010年10月19日閲覧
- 2) 数字は本川裕「社会実情データ図録」<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>掲載のものから概算。

《参考文献一覧》

- 明石欽司『ウェストファリア条約—その実像と神話』（慶應義塾大学出版会，2009）
- 飯田洋介『ビスマルクと大英帝国 伝統的外交手法の可能性と限界』（勁草書房，2010）
- 石川捷治，平井一臣編『終わらない20世紀—東アジア政治史1894～』（法律文化社，2003）
- 中西寛『アジア主義の呪縛—20世紀日本外交におけるアメリカとアジア—』伊藤之雄，川田稔編『20世紀日本と東アジアの形成—1867～2006』所収（ミネルヴァ書房，2007）
- O・A・ウェスタッド著『グローバル冷戦史：第三世界への介入と現代世界の形成』（名古屋大学出版会，2010）
- 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』（名古屋大学出版会，2008）
- 小川浩之『イギリス帝国からヨーロッパ統合へ』（名古屋大学出版会，2008）
- 柿澤弘治・ティエリー・ドゥ・モンブリアル・韓昇珠・進藤瑩一「欧州統合の進展とその世界的意義・影響」山下英次編『東アジア共同体を考える—ヨーロッパに学ぶ地域統合の可能性』所収（ミネルヴァ書房，2010）
- 川島真，服部龍二編『東アジア国際政治史』（名古屋大学出版会，2007）
- 酒井哲哉「範型としての英帝国—近代日本の国際秩序論の一系譜—」木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影』所収（ミネルヴァ書房，2010）
- 君塚直隆『近代ヨーロッパ国際政治史』（有斐閣，2010）
- 権容爽『岸政権期の「アジア外交」—「対米自主」と「アジア主義」の逆説』（国際書院，2008）
- クォン・ヨンソク（権容爽）『あの素晴らしい中華帝国をもう一度』*Newsweek Japan* 2010年10月11日（月）13時54分 <http://www.newsweekjapan.jp/column/tokyoeye/2010/10/post-233.php>
- トニー・ジャット『ヨーロッパ戦後史』（上・下）（みすず書房，2008）
- 添谷芳秀・田所昌幸編『日本の東アジア構想』（慶應義塾大学出版会，2004）
- 高瀬弘文『戦後日本の経済外交—「日本イメージ」の再定義と「信用の回復」の努力—』（信山社，2008）
- ベンノ・テシケ『近代国家体系の形成—ウェストファリアの神話』（桜井書店，2008）
- 寺島実郎『1900年への旅—あるいは、道に迷わば年輪を見よ』（新潮社，2000）
- セバスチャン・ハフナー『ドイツ現代史の正しい見方』（草思社，2006）
- 平野聡『清帝国とチベット問題—多民族統合の成立と瓦解』（名古屋大学出版会，2004）
- 平野聡『大清帝国と中華の混迷』（講談社，2007）
- 廣松渉『東北アジアが歴史の主役に 日中を軸に「東亜」の新体制を』（94年3月16日朝日新聞）
- 福井憲彦『近代ヨーロッパの覇権』（講談社，2008）
- 藤田雄二『アジアにおける文明の対抗—攘夷論と守旧論に関する日本、朝鮮、中国の比較研究』（御茶の水書房，2001）
- メアリー・フルブロック『ドイツの歴史（ケンブリッジ版世界各国史）』（創土社，2005）
- ヨースト・ヘルマント『理想郷としての第三帝国—ドイツ・ユートピア思想と大衆文化』（柏書房，2002）
- 保城広至『アジア地域主義外交の行方—1952-1966』（木鐸社，2008）
- 細谷雄一（編）『イギリスとヨーロッパ—孤立と統合の二百年』（勁草書房，2009）
- 益田実『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策—「世界大国」の将来と地域統合の進展，1945～1957年』（ミネルヴァ書房，2008）
- 松山巖『世紀末の一年—1900年ジャパン』（朝日選書，1999）
- 宮城大蔵『バンドン会議と日本のアジア復帰—アメリカとアジアの狭間で』（草思社，2001）

宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本—「海のアジア」の戦後史 1957～1966』(創文社, 2004)

山下英次編『東アジア共同体を考える—ヨーロッパに学ぶ地域統合の可能性』(ミネルヴァ書房, 2010)

デア・ルンデスタッド『ヨーロッパの統合とアメリカの戦略—統合による「帝国」への道』(NTT出版, 2005)

Desmond Dinan (ed.) *Origins and Evolution Of the European Union* (Oxford University Press, 2006)

Alan S. Milward, George Brennan & Federico Romero, *the European Rescue of the Nation-State* (Routledge, 2000)

本川裕「社会実情データ図録」<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html> 2010年10月19日閲覧

